

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2014年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高(百万円)	40,872	48,752	57,335
経常利益(百万円)	3,067	3,488	4,065
四半期(当期)純利益(百万円)	1,691	2,089	2,299
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,677	2,340	2,543
純資産額(百万円)	15,762	18,390	16,628
総資産額(百万円)	86,470	92,214	85,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	67.23	83.05	91.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.2	19.9	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,812	1,405	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,703	1,577	2,707
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,087	2,622	4,463
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,263	1,449	1,809

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.44	27.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タスコジャパン株式会社を子会社化いたしました。この結果、2013年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社15社により構成されることとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

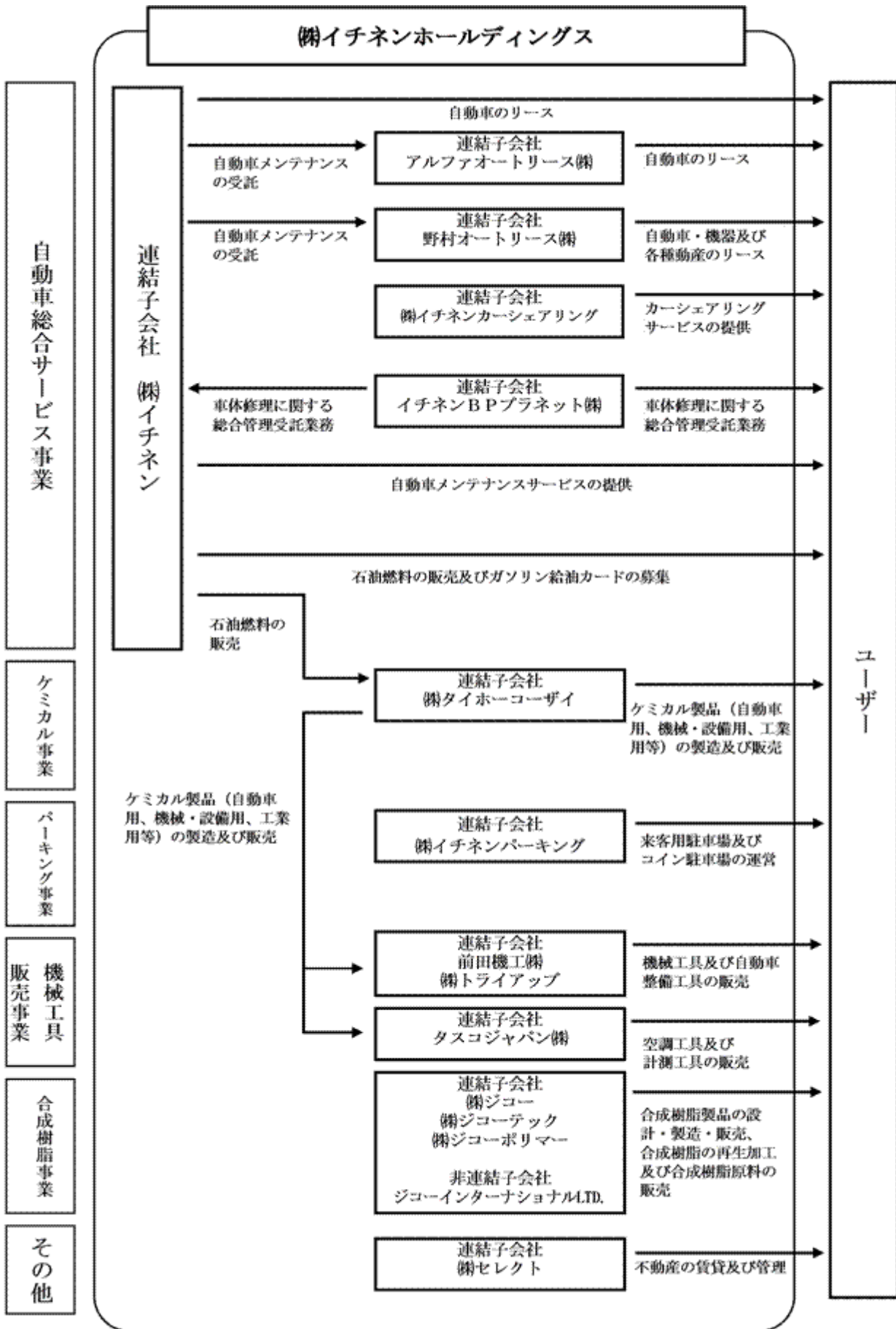
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) イチネンBPプラネット(株) (株)イチネンカーシェアリング
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売	前田機工(株) (株)トライアップ タスコジャパン(株)
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー ジコーインターナショナルLTD.

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	(株)セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和の効果も徐々に現れ、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復しているものの、米国の金融政策の動向や財政問題への対応による影響、欧州諸国における債務問題の長期化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、487億52百万円（対前年同期比19.3%増）、営業利益は35億72百万円（対前年同期比8.3%増）、経常利益は34億88百万円（対前年同期比13.7%増）、四半期純利益は20億89百万円（対前年同期比23.5%増）となりました。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、セグメント区分を変更いたしました。従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約しております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### <自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、中小口規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2013年12月末現在リース契約台数は61,691台（対前期末比1,916台増）となり、リース契約高は178億79百万円（対前年同期比3.3%増）、リース未経過契約残高は489億17百万円（対前期末比4.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は40億74百万円（対前年同期比1.0%増）、メンテナンス未経過契約残高は71億46百万円（対前期末比7.0%増）となりました。

燃料販売におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加と低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施いたしました。好調に推移した前年同期に及びませんでした。

この結果、売上高は265億75百万円（対前年同期比3.2%増）、セグメント利益は22億23百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は減少しましたが、洗淨剤が大幅に増加いたしました。また、化学品関連では、ホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品の販売は減少しましたが、機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は82億55百万円（対前年同期比1.6%増）、セグメント利益は6億56百万円（対前年同期比19.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2013年12月末現在駐車場管理件数は801件（対前期末比95件増）、管理台数は20,592台（対前期末比2,958台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は31億14百万円（対前年同期比8.7%増）、セグメント利益は3億99百万円（対前年同期比32.4%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。また、当社が2013年5月29日に株式を取得したタスコジャパン株式会社において、空調工具及び計測工具の販売を行っております。

損益面では、機械工具及び自動車整備工具の販売は落ち込みましたが、空調工具及び計測工具の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は66億52百万円（対前年同期比347.8%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期は24百万円のセグメント損失）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、合成樹脂原料及び科学計測器の販売は堅調に推移いたしました。また、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が落ち込みました。

この結果、売上高は42億45百万円（対前年同期比59.2%増）、セグメント利益は1億74百万円（対前年同期比47.9%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、不動産の賃貸事業において一時的な費用が発生いたしました。

この結果、売上高は86百万円（対前年同期比3.4%減）、セグメント利益は11百万円（対前年同期比24.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## &lt;資産の状況&gt;

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は359億33百万円となり、前連結会計年度末残高342億80百万円と比べて16億53百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「商品及び製品」の増加9億14百万円及び「受取手形及び売掛金」の増加8億49百万円、自動車税の納付による「前払費用」の増加4億57百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少による「リース投資資産」の減少5億70百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は562億55百万円となり、前連結会計年度末残高513億22百万円と比べて49億32百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加32億52百万円、パーキング事業用資産等の購入による有形固定資産「その他」の増加7億98百万円、主に時価評価による「投資有価証券」の増加4億27百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は25百万円となり、前連結会計年度末残高35百万円と比べて10百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高922億14百万円となり、前連結会計年度末残高856億38百万円と比べて65億75百万円増加いたしました。

## &lt;負債の状況&gt;

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は411億94百万円となり、前連結会計年度末残高426億61百万円と比べて14億67百万円減少いたしました。これは、「短期借入金」の減少32億94百万円、「1年内償還予定の社債」の減少11億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加13億2百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「未払法人税等」の増加7億73百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は326億29百万円となり、前連結会計年度末残高263億48百万円と比べて62億81百万円増加いたしました。これはリース車両の購入資金及びM & A資金の調達による「長期借入金」の増加68億37百万円、「社債」の減少6億61百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高738億24百万円となり、前連結会計年度末残高690億10百万円と比べて48億13百万円増加いたしました。

## &lt;純資産の状況&gt;

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は183億90百万円となり、前連結会計年度末残高166億28百万円と比べて17億61百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加20億89百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億78百万円が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より3億60百万円減少し、14億49百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円（前年同期は28億12百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が35億72百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」86億77百万円が「減価償却費」61億44百万円を上回ったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が16億44百万円となったこと、「法人税等の支払額」が11億15百万円となったことによるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円（前年同期は27億3百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」15億18百万円、機械工具販売事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」9億2百万円、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」3億49百万円によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億22百万円（前年同期は60億87百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」209億63百万円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」10億円が「借入金の返済による支出」165億4百万円及び「社債の償還による支出」22億11百万円を上回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

## (機械工具販売事業)

機械工具販売事業におきましては、自動車関連工具・一般機械工具については、車体整備関連でのオリジナル製品の開発を促進し、本部での購買機能をより強化することにより、高収益体質への転換を目指します。また、空調工具については、地球温暖化防止をはじめとした環境関連製品の開発・販売の強化を図るとともに、新たな海外ビジネスモデルを構築し、更なる高品質・低価格製品の提供を推進してまいります。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

2013年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車総合サービス事業	260 (9)
ケミカル事業	242 (13)
パーキング事業	18 (22)
機械工具販売事業	119 (6)
合成樹脂事業	69 (3)
報告セグメント計	708 (53)
その他	- (-)
全社(共通)	63 (-)
合計	771 (53)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員89名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 当第3四半期連結累計期間において、タスコジャパン株式会社を子会社化したことに伴い、機械工具販売事業で38名増加しております。



## (7) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業(百万円)	-	-	-
ケミカル事業(百万円)	3,037	3,144	103.5
パーキング事業(百万円)	-	-	-
機械工具販売事業(百万円)	-	-	-
合成樹脂事業(百万円)	2,144	3,509	163.7
報告セグメント計(百万円)	5,181	6,654	128.4
その他(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	5,181	6,654	128.4

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が著しく増加しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を2012年9月27日付で子会社化したことによるものであります。

## 仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業(百万円)	8,382	8,591	102.5
ケミカル事業(百万円)	1,622	1,655	102.0
パーキング事業(百万円)	2,030	2,100	103.5
機械工具販売事業(百万円)	1,280	5,328	416.2
合成樹脂事業(百万円)	-	-	-
報告セグメント計(百万円)	13,316	17,676	132.7
その他(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	13,316	17,676	132.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の仕入実績が著しく増加しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を2012年8月22日付で子会社化したこと及び当第3四半期連結累計期間においてタスコジャパン株式会社を子会社化したことによるものであります。

## 販売実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車総合サービス事業(百万円)	25,664	26,489	103.2
ケミカル事業(百万円)	8,103	8,169	100.8
パーキング事業(百万円)	2,861	3,111	108.7
機械工具販売事業(百万円)	1,485	6,649	447.6
合成樹脂事業(百万円)	2,667	4,245	159.2
報告セグメント計(百万円)	40,782	48,665	119.3
その他(百万円)	89	86	96.6
合計(百万円)	40,872	48,752	119.3

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の販売実績が著しく増加しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を2012年8月22日付で子会社化したこと及び当第3四半期連結累計期間においてタスコジャパン株式会社を子会社化したことによるものであります。
5. 当第3四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が著しく増加しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を2012年9月27日付で子会社化したことによるものであります。

## 自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

## a. リース契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(百万円)	17,308	17,871	103.3
その他(百万円)	3	8	238.6
合計(百万円)	17,312	17,879	103.3

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

## b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日現在)	5,753	4,529	3,213	2,076	972	283	16,828
当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日現在)	5,563	4,275	3,084	1,825	960	282	15,993

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

## オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日現在)	6,298	10,710	17,009
当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日現在)	7,067	12,229	19,296

## c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	17,686	14,448	3,238	272	2,966	39,980	9.9
当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	18,399	14,931	3,468	244	3,223	43,370	9.9

## 自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

## a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(百万円)	4,032	4,074	101.0
合計(百万円)	4,032	4,074	101.0

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

## b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日現在)	3,287	1,603	983	614	254	104	6,848
当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日現在)	3,386	1,681	1,051	656	288	82	7,146

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	25,163,727	-	2,529	-	4,155

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,134,600	251,346	
単元未満株式	普通株式 18,127	-	
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,346	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	11,000	-	11,000	0.04
計	-	11,000	-	11,000	0.04

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は11,000株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,819	1,459
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 9,382	<sup>2</sup> 10,232
リース・メンテナンス未収入金	1,949	1,927
リース投資資産	16,024	15,454
商品及び製品	1,459	2,374
仕掛品	75	59
原材料及び貯蔵品	274	327
前払費用	1,619	2,076
繰延税金資産	456	493
その他	1,230	1,537
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	34,280	35,933
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>	52,288	56,996
減価償却累計額	26,399	27,855
<b>賃貸資産(純額)</b>	25,888	29,141
土地	9,538	9,379
その他	11,144	12,171
減価償却累計額	6,615	6,844
<b>その他(純額)</b>	4,529	5,327
有形固定資産合計	39,956	43,848
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,236	5,201
その他	340	448
無形固定資産合計	5,577	5,650
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,552	2,980
長期前払費用	1,189	1,290
繰延税金資産	685	1,115
その他	1,579	1,590
貸倒引当金	218	220
投資その他の資産合計	5,788	6,756
固定資産合計	51,322	56,255
繰延資産	35	25
資産合計	85,638	92,214



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 10,372	<sup>2</sup> 10,373
短期借入金	7,727	4,433
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
1年内償還予定の社債	2,722	1,622
1年内返済予定の長期借入金	15,039	16,341
リース債務	403	276
未払法人税等	313	1,086
リース・メンテナンス前受金	564	536
賞与引当金	361	215
品質保証引当金	67	43
その他	1,089	1,267
流動負債合計	42,661	41,194
固定負債		
社債	3,467	2,805
長期借入金	20,954	27,791
リース債務	263	122
退職給付引当金	785	878
役員退職慰労引当金	182	195
資産除去債務	191	212
その他	504	622
固定負債合計	26,348	32,629
負債合計	69,010	73,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	9,761	11,272
自己株式	6	6
株主資本合計	16,440	17,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	438
その他の包括利益累計額合計	187	438
少数株主持分	0	0
純資産合計	16,628	18,390
負債純資産合計	85,638	92,214

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	40,872	48,752
売上原価	30,767	37,129
売上総利益	10,105	11,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	411	465
給料手当及び賞与	2,731	3,173
賞与引当金繰入額	191	222
退職給付費用	202	208
役員退職慰労引当金繰入額	27	29
貸倒引当金繰入額	9	2
品質保証引当金繰入額	17	11
のれん償却額	381	505
その他	2,852	3,453
販売費及び一般管理費合計	6,805	8,049
営業利益	3,299	3,572
営業外収益		
受取配当金	48	48
保険解約返戻金	-	67
その他	52	111
営業外収益合計	101	227
営業外費用		
支払利息	226	217
支払手数料	52	21
その他	54	72
営業外費用合計	333	312
経常利益	3,067	3,488
特別利益		
固定資産売却益	0	50
投資有価証券売却益	1	69
新株予約権戻入益	8	-
特別利益合計	10	120
特別損失		
固定資産除売却損	45	36
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	49	36
税金等調整前四半期純利益	3,028	3,572
法人税、住民税及び事業税	610	1,788
法人税等調整額	726	305
法人税等合計	1,337	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	1,691	2,089
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,691	2,089

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,691	2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	251
その他の包括利益合計	13	251
四半期包括利益	1,677	2,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,677	2,340
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,028	3,572
減価償却費	5,376	6,144
のれん償却額	381	505
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
受取利息及び受取配当金	53	51
支払利息	226	217
売上債権の増減額(は増加)	1,001	203
たな卸資産の増減額(は増加)	74	121
リース投資資産の純増減額(は増加)	764	483
賃貸資産の純増減額(は増加)	8,094	8,677
仕入債務の増減額(は減少)	379	585
利息及び配当金の受取額	53	51
利息の支払額	223	230
法人税等の支払額	1,572	1,115
法人税等の還付額	169	250
その他	1,396	1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812	1,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	15
定期預金の払戻による収入	18	288
有形及び無形固定資産の取得による支出	930	1,518
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	349
固定資産の除却による支出	4	4
投資有価証券の取得による支出	226	147
投資有価証券の売却による収入	36	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,677	902
その他	21	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,703	1,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,428	4,323
短期借入金の返済による支出	8,410	7,818
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	1,000
長期借入れによる収入	12,814	16,640
長期借入金の返済による支出	10,000	8,685
社債の償還による支出	1,170	2,211
リース債務の返済による支出	37	15
配当金の支払額	477	578
その他	59	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087	2,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571	360
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,263	1,449

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、タスコジャパン株式会社の株式取得により同社を連結の範囲に含めております。タスコジャパン株式会社の決算日は1月20日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間及び当該四半期累計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、連結子会社との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	116	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
受取手形	394百万円	221百万円
支払手形	681	601

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度においては取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と、当第3四半期連結会計期間においては取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,200百万円	13,500百万円
借入実行残高	1,500	-
差引額	9,700	13,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
現金及び預金勘定	2,273百万円	1,459百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	2,263	1,449

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日	利益剰余金
2012年10月30日 取締役会	普通株式	251	10.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日	利益剰余金
2013年10月31日 取締役会	普通株式	301	12.00	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,664	8,103	2,861	1,485	2,667	40,782	89	40,872	-	40,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	24	4	-	-	117	-	117	117	-
計	25,754	8,127	2,865	1,485	2,667	40,900	89	40,990	117	40,872
セグメント利益又は損失( )	2,114	548	301	24	334	3,274	15	3,290	9	3,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機械工具販売事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、3,341百万円増加しております。

また、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「合成樹脂事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、4,758百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により19百万円のものれんが発生し、金額が僅少であることから一括償却しております。

また、「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は47百万円、当第3四半期連結会計期間末における未償却残高は905百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,489	8,169	3,111	6,649	4,245	48,665	86	48,752	-	48,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	85	2	3	-	177	-	177	177	-
計	26,575	8,255	3,114	6,652	4,245	48,842	86	48,929	177	48,752
セグメント利益	2,223	656	399	95	174	3,549	11	3,560	12	3,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機械工具販売事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、2,419百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約し、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」と合わせた5区分に変更しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車総合サービス事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務
- (2) ケミカル事業 ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売
- (3) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営
- (4) 機械工具販売事業 ...機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売
- (5) 合成樹脂事業 ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は46百万円、当第3四半期連結会計期間末における未償却残高は422百万円であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円23銭	83円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,691	2,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,691	2,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,152	25,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 株式会社ミットモ製作所の株式取得

当社は、2014年1月28日開催の取締役会において、株式会社ミットモ製作所の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 株式取得の理由

当社グループは、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の5事業を展開しております。

このたび、株式を取得いたしました株式会社ミットモ製作所は、電動工具、電動用先端工具、作業工具、日曜大工用品の企画・開発・製造・販売を手掛けておりますが、機械工具販売事業において既存の自動車整備工具、産業用機械工具、空調工具に加え、取扱い工具の分野を充実させることにより、同事業の一層の拡大を図るためであります。

## 株式取得の相手の名称

安岡 巖氏

## 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

ア．名称	：株式会社ミットモ製作所		
イ．事業内容	：電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売		
ウ．規模	：資本金	10百万円（2013年1月31日現在）	
	純資産	1,326百万円（2013年1月期）	
	総資産	1,449百万円（2013年1月期）	
	売上高	1,077百万円（2013年1月期）	
	当期純利益	103百万円（2013年1月期）	

（注）上記数値は株式会社ミットモ製作所の2013年1月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

## 株式取得の時期

ア．取締役会決議	：2014年1月28日
イ．株式譲渡契約締結日	：2014年1月28日
ウ．株式取得日	：2014年1月28日

## 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

ア．取得株式数	：6,000株
イ．取得価額	：1,117百万円
ウ．取得後の持分比率	：100%

## 資金の調達方法

自己資金及び借入金

## 2【その他】

2013年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・301百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2013年12月3日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月12日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。